村落から工業都市への変容 —宇部における企業経営者層の形成—

From Village to Industrial City: The Emergence of a Corporate Management Class in Ube

武田 尚子
TAKEDA Naoko

This paper analyzes, in historical perspective, the process by which a corporate management stratum emerged in Ube, a city in Yamaguchi prefecture. Following administrative unification beginning in the Meiji era, Ube developed around the coal-mining industry. The management of coal-mining firms was made up, not of the large landowners of the uppermost social stratum, but of people of the upper and upper-middle strata village dwellers. The growth of coal mining led to a rapid increase in population. Sharp confrontation eventually arose between native residents (management) and newcomer residents (labor). Upholding the slogan “unanimous cooperation,” the corporate management stratum promoted local unity, paving the way for the village's transformation into an industrial city.

1. はじめに

(1) 関心の所在

本論文が分析の対象として取り上げる山口県宇部市は、県内第2の人口を擁する瀬戸内海沿岸の代表的な工業都市である。もともと農村であったが、明治期に石炭の採掘が本格化し、急速な人口増加によって、大正10年（1921）には「村」から一気に「市」に昇格した。寒村から工業都市へと変貌をとげた日本の都市の多くは、官営工場の設置によって国の資本が集中的に投下されたり、財閥系企業による資本の投下によって、企業城下町として成長してきた歴史をたどっている。しかし、宇部の場合は、炭坑業の草創期に村落共同体が鉱区を掌握し、地元出身者が中心となって、石炭業を基盤に企業を興し（宇部興産）、「共同一致」をスローガンにイデオロギーの側面からも地域の統合を推進して鉱工業コングロマリットに発展させてきた過程を経ており、日本の工業都市の中でも独自の存在である。本論文の関心は、村落共同体から工業都市へ変容をとげることがなぜ可能であったのか、その過程を明らかにすることに在る。近代の村落は村落内部・外部の様々な状況・条件の中で、その村なりの再編・統合の過程を歩んできた。宇部村から宇部市への変化を検討することは、近代村落の変容のダイナミズムがどのような条件のもとで生じるかについて、その一例を明らかできる点で、意義があると考えている。本論文は、企業の形成期にあたる明治・大正期に焦点をしぼり、農業村落から工業都市への変容を可能にした要因について考察を進める。

(2) 先行研究と本論文の分析視角

第二次産業型都市（Ⅱ型都市）の類型と社会層の分析については、新明正道をリーダー

とする東北大学グループが行った釜石調査に基づく鈴木広の研究がある。鈴木は都市集落の成立期によって、明治維新以後にはじめて都市的形態を形成した産業都市（A型）と藩政期にすでに都市的形態を示していた都市（B型）に分け、また企業の位置づけによって、巨大工場（ α 工場）が一個ある型（ α 型）と複数の工場群が併存・競合している型（ β 型）に分類した。従ってA α 型である釜石市の社会層は、労働者階級である農漁家層・ α 企業従業員・中小企業従業員と、広義の資本家階級である α 企業経営者層・中小企業経営者層の5つの層に区分される（鈴木広 1959）。これ以降の地方工業都市の分析は、概ねこの「釜石図式」にのっとって分析が行われてきた（布施鉄治編 1982,1992など）。「釜石図式」の一つの特徴は、 α 企業経営者層が、地元出身者であることが少なく、その実質的中身は本社から配属されて新規来住した幹部社員層であることである。このため分析結果として、外部社会に基盤をおく巨大資本の経営の意図や戦略が幹部社員層を通じてその地域に発現し、都市の盛衰が左右されることが確認されることが多い。つまり、都市外部に経営の決定機構をおいた巨大資本の影響力の大きさと地域社会の対応という図式に還元して、地域の変容が解釈されがちになるのである。

このような分析の特徴は、日本の工業都市、とくにA α 型の都市の多くが、戦前期に外部からの資本の投下によって（官営工場として国の資本の投下または財閥系の資本の投下）、寒村から工業都市へと変貌をとげたという歴史に由来するものと思われる。外部からの巨大資本の導入によって、地元出身者の多くは労働者階級に位置づけられ、都市化以前に存在したはずの村落共同体の形態や階層は、資本対労働者という図式の中に埋没する。いわば「寒村」の時代の地域社会のありようは語るに足りぬものとして、分析の関心の対象とはならなかったのである。A α 型都市の多くが寒村に起源をもつ理由は、そこに鉱山があったからである。成功した鉱山の多くは、明治以降に財閥資本によって経営されたものであった。早稲田大学のグループが行った常磐炭鉱と地域社会の調査でも、経営者である幹部社員の多くは地元出身者ではないことが明らかにされている（武田良三ほか 1963）。

このように従来の工業都市（A α 型都市）の分析は、都市化以前の村落の形態や階層が分析の対象として含まれていないという特徴があった。つまり、長いスパンでとらえた歴史的過程を視野に入れた分析は行われてこなかったのであり、地域の歴史は α 工場立地以前と以後で分断され、連続したものとしてとらえられてこなかったのである。これが α 工場立地以後の巨大資本の影響力を強調する解釈に陥りがちになる理由であると考えられる。この分析上の特徴は対象地としてきたA α 型都市の多くが寒村に立地したという特殊事情に基づく故であると考えられるが、A α 型都市成立以前のすべての「寒村」が語るに足りぬ状況にあったわけではない。本論文が分析対象として取り上げる宇部では、地元出身者が中心となって石炭業を基盤に企業を興したため、企業経営者層の中核は長期にわたって地元出身者が占めていた。村落から工業都市へと変容する歴史的過程を視野に入れた分析に適合的な地域である。このような地域を分析することによって、外部からの巨大資本の投下や移転とは異なる視点から、地方都市の変容のダイナミズムや変容の意味をさぐることが可能になると考える。

本論文の分析視角を整理しておこう。本論文は工業都市（第二次産業型都市）の変容を歴史的視角から分析しようとするものである。宇部は大きく分類するとA α 型都市の範疇

に含まれる。村落から工業都市への変容にともなう、村落の上層部は企業経営者層となっていくた。しかし、農村地主と企業経営者は相当に社会的性格の異なる存在である。また村落の上層部すべてが企業経営者層に移行していったわけではない。本論文では、宇部の企業経営者層がどのような条件のもとで、どのような過程を経て、形成されていったかを歴史的視点を交えて考察を進めることとする。

宇部における α 企業とは宇部興産株式会社である。「宇部興産」という名のもとに、沖ノ山炭鉱・宇部鉄工所・宇部セメント製造・宇部窒素工業という四つの関連企業が合併して会社を設立したのは昭和17年（1942）のことである。この中で最も創業が古い沖ノ山炭鉱が創業を開始したのは明治30年（1897）で、現在の宇部興産も創業年をここに定めている。沖ノ山炭鉱は組合方式で運営されたので、厳密な意味では企業とは言えないかもしれないが、株式会社化される前身としてこの段階から含めて考察する。沖ノ山炭鉱の創業者・頭取は渡辺祐策という宇部村出身者であった。現在でも宇部市では市民会館・ホールを「渡辺翁記念会館」と称する（関連7社が建設し、宇部市に寄付したため）など、 α 企業の象徴的人物である。この渡辺祐策を中心に宇部の企業経営者層の形成の過程を検討する。

2. 行政村としての統合

(1) 行政村の成立

明治22年（1889）の市制町村制の施行により、山口県下第十二大区の一区と二区に分割されていた沖宇部村・上宇部村・川上村・中宇部村・小串村の五ヶ村は合併し、宇部村が発足した。大正10年に市に昇格するまでこの行政村の範囲には変化がない。この時点で行政村としての形態が整ったわけである。これより前の明治12年（1879）5月にこの五ヶ村は連合して、次のように県に合併を願い出ている。「総テ五ヶ村之儀ハ天然一団結之地位民情ニ有之、百事密接之関係ヲ有シ候義ハ、前三ヶ村ノ分離難相成次第ト一般ノ事ニ御座候得ハ、過ル明治六年分割後多少之不便ヲ生シ、只管困難罷在候折柄、今般ノ機運ニ際シ、五ヶ村人民ノ満足此事ト協議一決仕候間、五ヶ村議員連署ヲ以テ此段上申仕、併テ人民情願之通、五ヶ村聯合ノ儀奉懇願候也」（宇部市史編集委員会 1990:4-5）。五ヶ村には密接な関連があることが述べられている。これは明治以前には長州藩の永代家老である福原氏が宇部村・川上村・小串村を本知行所としていたことを指すと考えられる。明治6年（1873）大小区制施行の際に、宇部村は沖宇部・上宇部・中宇部の三ヶ村に細かく分割され、この五ヶ村は異なる二つの小区に編成されてしまった。しかし、上記のように明治12年5月の申請の結果、翌月には同一村落にはならないものの、五ヶ村は同一戸長の管掌区域内に収まり、「上宇部村外四ヶ村」という連合村として行政村の前段階の形態を整えることができた。つまり、新「宇部村」の成立以前から、この地域では五ヶ村の実質的統合を強く望む機運やそれが妥当と考えられる過去の歴史があったのである。

(2) 宇部共同義会 一経済的資源の回収・社会的資源への転換

新「宇部村」の成立以後、行政村としての実質的な統合を促進する作用を及ぼしたと考えられるのが宇部共同義会と宇部達聡会の存在である（以下共同議会議・達聡会と記す）。この二つの会についての先行研究は多くあるので、それらに従ってこれらの会についての

概略を記すと次のようになる。

共同義会は明治19年4月に戸長の厚見剛之介（上宇部村）・藤本晋一（沖宇部村）・紀藤宗介（川上村）・国吉明信（小串村）・林仙輔（中宇部村）・山崎峻蔵（中宇部村）が設立発起人となり、翌5月に創立総会開催、会長紀藤宗介以下9人の役員の選出、共同義会「規則」の制定を経て、成立した「同士ノ義援金」による「私立会」である。共同義会の事業は社会事業を行う第一部と石炭関係事業を行う第二部から構成されていた。社会事業とは小学校就学困難者、徴兵・現役兵世帯や困窮世帯に対して経済的援助を行うもので、有志から資本金7000円を集めて事業を開始する予定であった。19年末までに五ヶ村1348人の株主から義援金を集めたが、総額は1436円にしか達せず、戸長役場から借入金を都合し、ようやく事業に着手した。株主の1348人という数字は明治19年（1889）末の宇部村の戸数1260戸に匹敵し、一応村内のほぼすべての世帯から義捐金を集めたものと考えられている。第二部の石炭関係事業では石炭借区権の掌握と採炭稼業の統制を図った。そもそも宇部地方の石炭業は、明治以前は藩物産局の石炭方が採掘・販売を統制し、廃藩置県以後も山口県は石炭局の管轄の下でこの方法を継承した。明治6年（1873）「日本坑法」が施行され石炭局が民営化されたとき、石炭局の役人であった福井忠次郎が宇部の石炭鉱区の借区権をほぼ独占した。このため地元出身の炭鉱業者であっても採掘料（斤先料）を地元出身者ではない借区主に支払うことを余儀なくされた。このような宇部炭鉱業の窮状を聞いた旧領主福原家が明治9年（1876）に福井らから借区権を買収し、鉱区の管理を地元へ委任した。委任された福原家の元家老・俵田瀬兵衛は鉱区の維持・管理にあたる組織を作り（宇部炭坑会社）、斤先堀を統括し、斤先料を徴収し、福井らからの買収料の支払いにあてた。この体制が可能となったのは、村内地主が「宇部村一円之坑区」を一括して「借区主」である福原家に委任したからである。共同義会が設立されると、福原家は借区権鉱区を共同義会に無償譲渡し、以後共同義会第二部が鉱区の管理にあたることになった。共同義会は明治19年11月から村内地主に権利があった石炭鉱区の出願優先権を共同義会に委託することを説得する作業を開始し、約半年の間にはほぼすべての地主（1173人）から委託契約書への捺印をもらい、地主先願権の運用のイニシアティブを握った。明治23年（1890）に、日本坑法が改正され、地主でなくても先願できることになったが、これに対しても共同義会は臨時の借区人をたてて、めぼしい鉱区に出願し、すばやく対応した。このようにして共同義会は、採掘希望者の申請に対して毎年採掘個所や採掘高を決定・認可し（当時は単年堀が主であった）、鉱区を掌握したのである。第二部の利益は第一部の社会事業費としても回され、その合計は明治27年から43年（1894-1910）までに合計6万6千円に及ぶ。第一部の事業では、宇部図書館の設立、図書購入費補助、鉄道停車場費・架橋補助費などへも支出している。共同義会は会長・副会長・理事の下に評議員が設けられ、評議員は自然村別に五区域に分けて選挙された。評議員の被選挙資格は宇部村に引き続き20年以上本籍をおく者に限られていた。

明治後半には継年堀が一般化し、鉱区の管理方法も変わったことから、第二部の事業は43年に廃止され、共同義会は大正元年（1912）に寄付行為を目的とする財団法人に変わった。（以上の記述は次の文献に拠る。萩野喜弘 1982, 戸島昭 1988, 宇部市史編集委員会編 1990, 1993, 和座一清 1970 山田 1956）

以上のように宇部では、旧藩主の権威を媒介として早い段階で借区権を村落外部の者の

手から取りもどし、旧藩主に委託という形態をとり、これが共同義会に引き継がれて、鉾区の統括が可能となったのであった。このようなすばやい対応の背景には、明治維新以前から、長州藩が特産物の育成に熱心で、その奨励や専売制を通じて藩の財政改革に成功したという地域の特徴も影響していたと考えられる。江戸時代末期に財政難にあえぐ藩が多数を占めていた中で、財政難を克服できたのは薩摩・長州・土佐・肥前のいわゆる西南雄藩であり、維新の原動力となっていた。藩政期からの産業育成に対する関心や特産物の市場や流通のシステムがどの程度整っていたかは、維新後の対応にも影響を与えた。石炭は農産物の特産品とは異なるが、長州では農業以外の特産品育成にも熱心であった。このような商品の流通を通して、村落は閉じられた共同体ではなく、村落の外部社会と密接な関連を持つ側面が形成されていたのである。特産物を育成し、保護することへの強い関心が伝統的に形成されていた地域の一角に宇部は位置しており、共同義会の設立はそのような関心や対応の姿勢が表れ出たものと考えられることができる。

共同義会設立時の「創立主意書」「規則」に設立の目的として前面に出ているのは村内の困窮者を救うという社会事業目的であるが、設立時点でそもそも第一部の社会事業に主な目的があったのか、第二部の石炭事業掌握が目指されていたのかは先行研究でも議論が分かれる点である。設立されてからほどなく地主先願権委託の捺印の回収が始まっていることから、設立時点で第二部事業開始の準備が進んでいたことは間違いないとされている。いずれにしても重要なことは、石炭鉾区をめぐって村落外部の者に対抗する必要から、宇部村内のほぼ全ての地主の合意を形成する必要があるがこの地域にはあったということである。明治維新以後、鉾業関係の法規や採掘環境・条件がめまぐるしく変化し、採掘希望者が殺到する中で、自然村五ヶ村にまたがる数多い地主の合意を形成することは容易なことではない。旧藩主の威信が効いている段階でいったん統制をかけたものの、宇部に居住していない旧藩主の威信だけで統制を維持し続けることができる状態ではなかったと考えられる。第二部から第一部に資金が回され、地域の社会的資源が整備されていく状況が可視化されるのは重要なことである。ほぼ全ての地主から委託の捺印を取り付け、第二部で獲得された経済的資源が第一部を通じて社会的資源に転換されていく仕組みを可視的に示したからこそ合意が維持され、二十数年にわたる第二部事業の存続が可能であったと考えられる。共同義会設立目的の比重がどちらにかかっていたかという問題より、設立以後の第一部・第二部という構成が合意の維持・地域の共同利害を守るのに適合的で、行政村としての実質的な統合を促進する作用を果たしたという点が重視されるべき点である。また、評議員の被選挙資格から、共同義会の成員は村落共同体の古くからの居住戸に限られ、鉾区採掘のため新規来住した層には開かれていなかったことがわかる。共同義会は維新以前から密接な関連をもっていた自然村五ヶ村の住民の統合を促進する組織であった。村落は近世以来の商品の流通や市場を通じて、村落外部に開かれた側面を持つ一方で、利害を共有する範囲は古くからの居住戸に限定されるなど、開かれた側面と閉じられた側面が同時に存在していた。このように宇部では、地下に埋蔵された鉾物というこの地域の特徴をめぐり、石炭鉾区の掌握・管理方法を核として、共同の利害を守る必要が認識され、行政村の実質的統合が促進されていった。共同義会は経済的資源を社会的資源に転換させる機能を果たし、新時代に対応した合意や規範の形成に寄与し、実質的統合の要でもあったと考えられる。このような役割を行政村自体がなぜ遂行しなかったのかは疑問であるが、おそら

く明治前半期という行政村の範域自体がめまぐるしく変化し、行政機能も未分化・未発達の時代に（共同義会の設立は町村制公布前である）、採掘環境の変化にすばやく対応し、経済的資源から社会的資源への転換を柔軟に行うには、当時の行政村機構では不十分であったのであろう。「私立会」として結成された共同義会ではあったが、実質的には行政機能を補完する役割をはたし、実質的統合を推進する機能を果たしたのである。

(3) 宇部達聡会 一政治的組織

共同義会が創立された2年後の明治21年に達聡会が結成された。町村制施行の1年前のことである。会結成は「公平無私ノ会議ヲ設ケ、弘ク衆人ノ思想ヲ伸長セシメ、彼我所見ノ異同ヲ討議シ、以テ村内一致円滑ノ成績ヲ見ント欲ス」（宇部市史編集委員会 1990:23）ことを目的としたもので、「四聡ヲ達スル」から命名した。五ヶ村の在籍者を会員に、会長・副会長・常備員などを選出した。また、各部落の戸数を基準に選挙区を設け、会員の互選によって議員100名を選び、通常会・臨時会を開催した。会の維持費は共同義会から融通された。達聡会が具体的に行ったことは村長・村会議員・県会議員・衆議院議員選挙立候補者の選定である。あらかじめ達聡会で予選を行い、推薦する候補者を決め、有権者にはその者に投票するように促した。村長・村会議員は達聡会の推薦を受けた者でなければ当選できなかった。また、県会議員・衆議院議員選挙では達聡会推薦者に票が集中するよう促したため、議席の確保にはほぼ成功した。つまり、実質的な選挙は達聡会推薦者を決める段階で行われているため、達聡会議員に誰になるかは宇部の政治にとって大問題であった。大正年間の宇部の都市化にともなって市街地における選挙区の設置や議員数の見直しに迫られたけれども、大正末に至っても「宇部における空前の選挙運動とでも称すべき達聡会議員の選挙は、其裏面に於て幾多の喜悲劇を演じ火花を散して戦った」（宇部時報 1926.11.2）と称されるほどであった。（以上の記述は次の文献に拠る。戸島昭 1973,1974,1975 宇部市史編集委員会編 1990,1993,）

達聡会の運営費が共同義会から融通されていることにも表れているように、この二つの会は不可分のもので、達聡会は政治的側面を担う役割を果たしていた。達聡会を通じて村内の意思の統一が図られていたのである。このように行政村として発足するほぼ同時期に、宇部村では共同義会・達聡会という2つの組織が機能しはじめ、行政村としての実質的な統合を促進する作用を果たした。これらの組織は「私立会」として結成されたが、実際には村落の古くからの居住戸のほぼ全てを会員と見なし、行政的統合をはかる機能を帯びた組織であった。このような組織を村内にもつことによって、宇部村は早い段階で行政村として機能することが可能となり、村内鉤区を掌握して、経済的資源を地元還元させるシステムを保有し続けることができたのである。村落が工業都市へと変容していくには、資本が投下されることが必要である。宇部の場合は行政機構とは異なる柔軟性をもった組織を2つ設置することによって行政村としての実質的統合を確保し、経済的資源を地元に戻収することが可能になったのである。

(4) 指導者の階層

行政村発足当時、共同義会や達聡会の運営のイニシアティブを握ったのはどのような階層の人々であったのだろうか。共同義会発足時に発起人として名を列ねた6人（前述）は

いずれも士族であった（宇部市史編集委員会 1990:13-14）。長州ではあるが、維新後宇部から中央政界に進出した者は殆どいない。この点について地元では領主福原越後が禁門の変の責任をとって自刃した際に、中央の政状に左右されないで脚下から地歩を固め、郷土の建設に勤むようにと遺言を残したからとも、維新の折に鎮台の兵隊採用試験の際に宇部の若者は一致してわざと読み書き算盤を知らぬ存ぜぬで通し落第して故郷に帰ってきたからとも語り伝えている。宇部の士族の実態については「福原領は貧乏でその禄高では十分に士分は養えなかった。（中略）当時士分の者は交替で一年の内二ヶ月丈萩に出向することになっていた。後の十ヶ月は故郷にいて、禄高が少ないから、内職に田畠を必らず持って耕作し、中には小作する者までおり、養蚕等も盛んにやったものだ」（紀藤閑之介翁米寿祝賀記念会 1957:9-10）、「士と称える階級は、多くは家禄の外に自家の買入れた田畠を所有し、以前からそれをみずから耕し、或いは小作人に耕作させたりしていたので（中略）。それらの田地に、同じ家の所有でありながら、士名前の田と百姓名前の田と二様に分けていた家もあったそうだが」（山田1955）とあり、実際は郷土であり手作地主的存在であった。このような社会的性格が中央政界とは縁がなかった理由であると考えられる。達聡会発足時に会長・副会長・常備員を合計すると9人いるが、この中に共同義会の発起人6人がすべて含まれている。共同義会と達聡会の歴代会長および明治20年代のものと推測される県税戸数割分賦等級を挙げると以下ようになる。

表－1 共同義会歴代会長

	会長名	在任期間
1	紀藤宗介	明治19年5月－
2	山崎峻蔵	29年1月－
3	林仙輔	38年1月－
4	紀藤閑之介 (宗介長男)	29年6月－
5	渡辺祐策	昭和3年10月－
6	紀藤織文	8年6月－
7	西村策朗	20年6月－

表－2 達聡会歴代会長

	会長名	在任期間		会長名	在任期間
1	藤田義介	明治21年5月－	9	藤田勝之介	大正4年3月－
2	国吉明信	24年10月－	10	渡辺祐策	7年6月－
3	紀藤宗介	25年3月－	11	藤本閑作	11年6月－
4	国吉明信	27年8月－	12	紀藤閑之介	昭和2年11月－
5	紀藤閑之介	30年12月－	13	国吉明信	3年11月－
6	林仙輔	39年5月－	14	庄晋太郎	4年9月－
7	渡辺祐策	43年4月－	15	紀藤閑之介	5年3月－
8	村田増太郎	45年2月－	16	国吉信義	11年－

表－3 県税戸数割分賦等級

等級	氏名
一等	紀藤閑之介
二等	林仙輔、藤田勝之介
三等	村田増三郎、御手洗等、紀藤方策、
四等	西村豊三郎、藤本太一、西村多吉郎、藤里清太郎、三隈熊五郎、藤田権九郎
	藤田禎輔、西村利助、国吉明信、名和田一平、高橋庄太
五等	渡辺祐策、藤本閑作、前田新平、植田貞太郎、山崎峻蔵

出典：

表－1は山田1956

表－2は戸島1976

表－3は弓削1936

これらの表によると、初期の共同義会・達聡会の指導者は村落最上層の出自であるが、宇部におけるα企業の前身である沖ノ山炭鉱の創始者・渡辺祐策が会長名に登場してくるのは明治末であり、戸数割分賦額は五等である。このような社会階層の違いについて「当時（明治28年）紀藤（宗介）氏及び林（仙輔）氏は宇部における資産家の雄なる者であった。

(中略) 翁(渡辺祐策)は(中略)漸く五等として、半期に戸数割六拾七銭を、庄(晋太郎・渡辺の共同事業者)は七等として、参拾八銭を納附したに過ぎなかった。」(弓削 1936:126-127、括弧内は武田注)と述べられており、のちに炭鉱事業主となる者たちは宇部村の最上層の出身ではなかったことがわかる。さらに明治30年頃の状態として、「当時宇部村には、蘭香社(俗に分限者頼母子講と言ふ・・・弓削注)なるものがあった。分限者とは所謂資産家の謂である。翁(渡辺)は当時此の社員たるの資格がなかった。」(弓削 1936:174、断りのない括弧は武田注)、「翁(渡辺)が第一に困難を感じたものは、資金難であった。当時翁は、林(仙輔)の外、共同義会、御手洗(等)、紀藤(宗介)等に、其の融資を仰いだが、夫も、仲々容易ならぬ苦心であった。惟ふに当時は、大方の分限者は、炭鉱業者を、投機的事業者と見做し、融資を謝絶する傾向があったのみでなく、交際をさへ敬遠した。炭鉱事業家には娘は遺れぬと云ふのが彼等の常套語であった。」(弓削 1936:179、括弧内は武田注)と記されており、炭鉱事業主は最上層からは異なる階層と見なされ、姻戚関係を結ぶ相手ではなく、通婚範囲も異なると認識されていたことがわかる。

最上層家出身者のたどるライフコースについては紀藤宗介の長男・閑之介に関する次の記述が参考になる。「旧宇部村の第一の素封家、村税の戸数割も断然一位をズット続けられる様な家柄だったのです。丁度日清戦争前後、世間が最も不景気な時代、その時には宇部には銀行の如き金融機関が一つもない時代(明治三十年頃)で、金策は地方の金持ち、即ち大地主等に頼るより外方途の無い時代だったのです、宇部は明治初頭より小炭鉱が数多く経営され、幾多の浮沈後漸く今日の盛業の基礎が出来たのですが、丁度明治三十年頃も小炭鉱が沢山始まっていたのですが、戦後の不景気で皆経営の行きづまりになっていたのです。何人にも金がない、宇部中で只紀藤さんの家だけ金がある。それも貳百円、今日の貨幣価値に換算すれば五千万円にも一億にも相当する金額です。それで当時の炭鉱頭取の中安さん、藤本さん達その他多勢皆紀藤さんの家に金借りに懸命に願いに日参した次第です。(中略)兎に角、翁は直接事業はやられなかったが、金融面、資本面では明治・大正・昭和と三代の長きにわたり、常に慎重に郷土の発展の土台骨(経済面の)を背負われていたのであります、」(紀藤閑之介翁米寿祝賀記念会編 1957:331-332)。最上層は大土地を所有し、資金も潤沢で、投機性の高い炭鉱業に着手する必要はなかったのである。

炭鉱業に成功した渡辺祐策の場合は、父の代に「時勢に応じて、身体強健な者は、百姓と雖も、差支なき限り、士分に取り立てるといふ藩の方針に基づき」(弓削 1936:14)、明治4年(1871)に士族となった。上宇部村外四ヶ村の範囲で明治17年(1884)に実施された士族生計調査によると、士族は総戸数137戸で、「生計困難」が55戸、「生計ニ支障ナシ」が82戸である(「庶務ニ関スル件」明治17年 宇部組戸長役場文書)。渡辺家は田地5町3反2畝3歩、畑地1町15歩、山林1町2反2畝26歩などを所有し、「生計に乏しからざる見込」の状態で、農耕のかたわら桑を数百本植え付け養蚕にも従事していた(弓削 1936:45-47)。渡辺家は士族とはいふものの、維新の混乱期に士分を獲得した事実上の農家で、村落の上層または中の上層に該当する家であった。

(5) 複数の組織の存在 ― 人的資源の回収

初期の共同義会・達聡会は最上層の大地主で士分をもつ者に掌握されていたと考えられ

るが、共同義会発足の直後に、会員11人に限定した「一致会」が結成され、渡辺祐策もこれに参加していた。交友のあった11人が「有志会合」を名目に、意見交換・時事批判を行い、一致団結して当局に陳情し、村治の改善・文化の発達に貢献することを目的に結成したもので、「最も重要な特長は、本会が秘密結社の趣を十分具備して居た点である。本会の会合には如何なる場合でも、一切会員外の参会傍聴を許さず、会員は妄りに会議の内容を他に漏すことが出来ず、決議の事項は一応先達者の意見を徴した上で、会員は一致団結して、必ず貫徹を期するといふ掟であった。茲に所謂先達者とは、紀藤宗介、藤田義輔、国吉明信、藤本晋一、山崎峻蔵、厚見剛之介等を指し、」（弓削 1936:96-103）という特色があった。ここで注意すべきなのは会結成の趣旨は共同義会・達聡会とさほど異なるとは思われないのに、わざわざこのような会が組織化されている点である。先達者の意見を徴する必要があったという点に、この会が最上層家である先達者とは異なる階層・異なる年齢層を結集していたことが表れている。秘密結社的存在を危険視されないためにも先達者にはある程度オープンにしておく必要があったのであろう。

ところで、共同義会設立以前に防長南部懇親会という組織もあった。これは上宇部村外四ヶ村以外に周防南部の青年有志を集めて大勢力を作り、時勢に応じて志を貫徹するため、互いの思想の交換と懇親をはかることを目的としたものである。実際には討論会や書画の展覧会を行い、毎回四五十人の参会者を集めた。この会には最上層も渡辺祐策のような層も参加している。この会は明治10年代末に活動したが、やがて活動を終息した。しかし宇部では共同義会設立の前段階を準備したことになる重要な組織であった。

このように共同議會・達聡会を含め、明治20年前後に宇部では様々な組織が結成され、新たなネットワークが形成されている。大地主と炭鉱経営に着手する者との間には階層格差が存在したが、格差を超越したり、逆に年齢層・階層に分離したりなど、このような（非営利的な）組織の形態は様々であった。村落には中・下層を占める自作農・小作農なども存在したはずだが、このような組織・ネットワークへの参加は一定の階層の者に限られ、士族という身分はこれらへの参加資格を有していることを示す可視的な表徴として重要であったと推測される。士族の中身も分化していたことは先に述べた通りだが、組織へ参加することを通じて対面的な関係を更新・蓄積していたことは、のちに村落から工業都市へと変容していく過程で、この地域の指導者層が地主層から炭鉱業経営者層に変化していたにも関わらず、「共同一致」に実体があることを実感させ、地域統合のイデオロギーとして機能させる重要な要因であったと考えられる。宇部ではこのような複数の自発的に形成された組織を重ねる形式を用いて、激動期にあっても上層部が対面的関係を維持し、新時代に対応した規範や合意の形成を図っていたのである。最上層ではない炭鉱業主層であっても、士族身分という可視的な表徴を通じて、このようなネットワークに回収され、同様の規範や合意を修得した。組織へ参加することを通じて形成されたネットワークが重層的に構成されていることによって、地域の人的資源を回収し、地域の発展に適合的な規範を有した人物を養成し、次の時代の指導者層を準備するという柔軟な対応につながったと考えられる。郷土的性格のため、東京に移動する者が少なかったことは、地域に最上層が残って一定数の士族が存在し、重層的なネットワークの構成を可能にする重要な背景であったと考えられる。

以上のように宇部村は複数の組織を保有することによって、行政村として実質的な統合

を早くに果たし、また経済的資源・人的資源の回収をスムーズに行い、社会的資源を整備する体制を整えていたのである。

3. 炭鉱業（企業）経営者層の台頭

最上層出身者ではなかった炭鉱業経営者が、宇部村の実権を掌握していくことが可能となった要因を炭鉱経営組織の形態にさぐることにする。

共同義会統制下で採掘が行われた炭鉱は、明治20～25年で11箇所、26～30年で20箇所であった。20年代後半には継年堀が増えた。採掘方法は、宇部村民が資金を出資し組合を組織して行われたため、この宇部独特の採掘方法は宇部式匿名組合と呼ばれた。先行研究によると、宇部式匿名組合の運営方法と特徴は次のようである。当初は数名から十数名の者が共同して出資し、共同で炭鉱労働に従事した。近隣・親族ネットワークを基盤に参加者が集められ部落単位で組織される場合が多かった。明治20年代前半には組合員数は30人から50人程度で、出資口数もその程度であった。頭取も他の労働者と共に働き、他の者と異なるのは企業資金の管理と責任を負う点のみであった。企業の規模が拡大するにつれて、蔭歩（出資のみで、業務には従事しない）が増加した。しかし、明治30年代前半ころまでは、頭取は重役と協議して業務を執行し、頭取一人に執行権が集中することや頭取一人で損失の負担に応じるという慣習はなかった。やがて蔭歩の持分は他人に譲渡されるようになり、証券形式となって、組合株券とよばれた。組合株は株式と同様の自由譲渡性を持つようになり、組合株発行により、多数の人から巨額の資本を集めるのに適した方法となった。多数の蔭歩は頭取を絶対的に信頼し、企業経営一切を無条件で頭取一人に一任し、監視・干渉を行わなかった。組合財産を超える損失は頭取個人で負担し無限責任を負うものとされ対外的には頭取個人の企業とみなされた。このように明治30年代から頭取の対外的単独性・対内的専権性が強まった。宇部式匿名組合の特徴は、多数の蔭歩が頭取一個人を信用して、多額の資本金が集中する点である。多数の蔭歩が無限の信頼を頭取に寄せた背景には、近隣・親族ネットワークの集積による「親近性」「信頼性」がある。親近熟知性から導き出される信頼と、この信頼に対する被信頼者の責任遂行を促す部落の規範がこの制度を成立させた（以上の記述は次の文献に拠る。和座 1970）。

このように宇部式匿名組合は多額の資金を必要とする大規模な炭鉱業経営にとっては資金を増やし、経営規模を拡大するのに都合の良いシステムであった。しかし、炭鉱業は投機性も高く、事故の危険もあることから、操業継続・経営拡大を意図するすべての頭取が順調に資金を確保できたわけではない。渡辺祐策が沖ノ山炭鉱を創業したのは明治30年であるが、当初は経営に苦慮した。渡辺は同時に本山炭鉱経営にも着手し、50数名の株主を集めたが、鉱脈が悪く、かつ資金払込の未納者が多く困難に直面し、こちらは6年後には欠損を出して組合は解散した。一方、沖ノ山炭鉱は1株150円として株主162人を集めて創業した。渡辺自身もすべての田地を抵当に入れて資金の調達に努めたが、炭価は下落し、資金は欠乏し、部落内に「渡辺は今度沖ノ山に炭鉱を始めて、部落を貧にする」という噂があることを友人から聞く始末である。2年後の株主総会では、2・3人を除きほとんど全ての株主は事業中止に賛成で、中止に持ち込むことが画策されていたほどであった。反対を押し切り事業継続のため、渡辺は25円の新株の発行による資金調達を思い立ったが、「株主中には、貳拾五円の新払込を肯んぜず、放棄した株が八十株に及んだ。翁は斯る放

棄された株券を、皆自分の責任として引き受けたのである。彼等の中には罵言して棄てた人もあった。或は『好意は充分あるが、実力がないから仕方がない』と言ふ者もあった。』(弓削 1936:177)。呻吟に呻吟を重ね、親族・近隣・友人ネットワークを活用して、苦しい資金繰りを続けるうち、34年頃に炭価が回復の兆しをみせ、炭質もよくなり、沖ノ山炭鉱の経営は漸く軌道にのった。沖ノ山炭鉱の成功に従って、渡辺は炭鉱の使用機材を製造する鉄工所や石炭の海上輸送を行う海運関係など周辺事業に手を広げ、企業拡大に宇部の経済的資源や人的資源を吸収した。それにともなって発言力も増し、共同義会や達聡会の会長にも就任し、宇部村の実権は新興の炭鉱業経営者層に掌握されていく過程をたどるのである。

このように、炭鉱業は投機性が高く、必ずしも成功するとはいえないが、成功するまでの資金繰りを具体的に支えたのは、地域に蓄積された人間関係に基づく信用であった。失敗の危険も多いが、いったん成功となると、さらに資金確保が容易となり、多額の資本が一人の頭取に集中することになる。匿名組合方式は頭取の意思に基づく資金運用が容易なため、活用次第によっては経営基盤を強め、頭取は株主に対しても強大な発言権をもち、村落の中での社会的威信を増すことになる。危険と表裏一体の宇部式匿名組合のこのような性格が、炭鉱経営に成功した人物が新興層として台頭する機会を準備したと考えられる。

4. 結語

宇部の企業経営者層が形成される過程について、行政村の在り方と炭鉱経営組織の特徴に着目しながら考察を進めてきた。宇部村は最上層を占める地主層のリードによって、早くから行政村の実質的な統合を果たしてきた点に特徴があった。その背景には石炭鉱区を村外者の手から守る必要があり、また維新以前から地域の特産を育成することやそれに対応した環境を整備することへの強い関心があった。しかし、維新後のめまぐるしく変転する法規や状況に対応するため、未発達な行政機構は機能不足で、宇部村では複数の組織を重層的に形成・構成し、ネットワークの更新を図ることによって事態をのりきってきたと結果的にはいえる。組織の重層的な構成は経済的資源・人的資源の回収を可能にし、社会的資源に転換させる機能も果たした。これらの組織の多くは最上層の地主によって掌握されていたけれども、対面的人間関係の蓄積・維持は、炭鉱経営者層である頭取が経営の順調なときも不調のときも資金確保のルートをもつという点で、次の時代の新興勢力たる企業経営者層の登場を準備する重要な場であった。匿名組合方式という「信頼」を基盤とする炭鉱経営組織は基本的には村落のような近隣・親族ネットワークの集積した地域があってはじめて成立する組織形態であった。宇部村の行政村としての実質的統合が早くに果たされていた効果をここにも見ることができる。匿名組合方式は危険と表裏一体のものであったが、村落の伝統的規範に規制されて、このシステムが崩壊する重大事に至ることはなかった。この方式は頭取の自由な裁量を許すという点で、炭鉱業が成功した場合には、頭取にも出資者にも大量の資源配分が可能になるという利点があった。炭鉱業経営者層の象徴的人物である渡辺祐策はこのシステムに媒介されて、資源を獲得し、自らの社会的威信も高め、新興勢力の核となり、地域の変容を生み出す原動力となっていくのである。

このように重層的な組織の存在を媒介として、宇部の指導者層は地主層から企業経営経営者層に移っていった。それと共に宇部は村落から工業都市へと変容していくのである。

ただし、指導者層の変化は村落上層部内の変化でもあったため、村落一丸となった「共同一致」の実感は宇部出身者に強く保たれ、工業都市へと変容したのちも、新規来住層を掌握していくときのスローガンとしてイデオロギーの統制に活用され続けたのである。

本論文は宇部村の上層部または中の上層を出自とする企業経営者層に焦点をあわせて論じたため、村落の中・下層の対応や新規来住層・炭鉱労働者についてはふれる余裕がなかった。大正10年に宇部村から一気に宇部市に昇格したことにも表れているように、新規来住層の掌握・新市街地の統制は宇部村旧来の居住戸にとっては重要な問題であった。大正7年(1918)の宇部における大規模な米騒動の発生や市制施行は、この論文で述べたような行政村的統合ではもはや対応できなくなった事態を示し、工業都市への変容を考察する重要なポイントである。この問題については他日、別の論考で考察することとしたい。

文献

- 布施鉄治編 1982 『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房。
1992 『倉敷・水島/日本資本主義の展開と都市社会』東信堂。
萩野喜弘 1982 「宇部共同義会における炭鉱業の統制」『宇部地方史研究』第10号:27-49。
百年史編集委員会 1998 『宇部興産創業百年史』宇部興産株式会社。
紀藤閑之介翁米寿祝賀記念会編 1957 『米寿紀藤閑之介翁』
河野健男 1999 「宇部市：「衰退型」都市の現在」『地方都市の比較研究』法律文化社：186-201。
島崎稔・安原茂編 1987 『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会。
新明正道ほか 1959 「産業都市の構造分析」『社会学研究』第17号、東北社会学研究会。
鈴木広 1959 「都市研究における中範囲理論の試み」『社会学評論』35号：26-43。
高野義祐 1953 「新川から宇部へ」(『高野義祐著作集』第1巻、1996、往来舎に再録)。
武田良三ほか 1963 「炭鉱と地域社会—常磐炭鉱における産業・労働・家族および地域社会の変容」『社会科学討究』22・23号、早稲田大学社会科学研究所。
依田翁伝記編集委員会編 1962 『依田明伝』宇部興産株式会社。
戸島昭 1973 「宇部達聡会について(一)」『宇部地方史研究』第2号1-16。
1974 「宇部達聡会について(二)」『宇部地方史研究』第3号8-17。
1975 「宇部達聡会について(三)」『宇部地方史研究』第4号48-62。
1975 「宇部共同義会の創立とその財政—近代における地域主義の形成—」『山口県文書館研究紀要』第15号:31-53。
宇部市史編集委員会編 1990 「宇部市史 史料篇下巻」宇部市。
1993 「宇部市史 通史篇下巻」宇部市。
和座一清 1970『慣習の共同企業の法的研究—いわゆる「宇部式匿名組合」を中心として」風間書房。
山田亀之介 1955 『宇部郷土史話』
1956 『宇部共同義会史』宇部市共同義会。
弓削達勝 1936 『素行渡辺祐策翁』渡辺翁記念事業委員会。

(東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程、XXXXXXXXXX)